

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	ホシデン株式会社
【英訳名】	Hosiden Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古橋健士
【本店の所在の場所】	大阪府八尾市北久宝寺一丁目4番33号
【電話番号】	(072) 993 - 1010 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 本保信二
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区入江一丁目14番25号
【電話番号】	(045) 423 - 2201 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井野英一 (国内営業・アジア営業担当)
【縦覧に供する場所】	ホシデン株式会社 東京支社 (東京営業部) (横浜市神奈川区入江一丁目14番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	178,214	168,288	230,883
経常利益	(百万円)	2,342	4,730	5,950
四半期(当期)純利益	(百万円)	879	856	2,141
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,408	2,981	3,327
純資産額	(百万円)	91,322	95,561	93,241
総資産額	(百万円)	156,197	143,162	130,006
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.29	12.95	32.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.5	66.8	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,558	8,323	2,615
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,853	4,361	4,020
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	916	215	1,136
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	36,084	38,808	49,972

回次		第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	63.08	6.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 第64期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び第63期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月～平成25年12月）の世界経済は、米国では住宅投資や個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復傾向となり、欧州においても、財政危機問題が落ち着きを取り戻しました。一方、中国など新興国の景気はやや持ち直しの動きがありますが、力強さに欠ける状況であります。また、日本経済においては、円高是正が進み、景気は緩やかな回復傾向で推移しております。当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレットPC関連向けは引き続き拡大し、自動車関連向けも堅調に推移しましたが、薄型テレビ、ノートPC関連向けは低迷が続く状況となっております。

このような状況の下で、当社グループでは、スマートフォンを中心とした移動体通信（携帯電話）関連、自動車関連や太陽光発電関連につきましては、堅調に推移したものの、アミューズメント（ゲーム機器）関連やデジタル家電関連向けは低調な推移となり全体としては厳しいものとなりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、1,682億88百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は、3億86百万円（前年同期比47.2%増）、経常利益は円安に伴う為替差益（42億37百万円）の発生があり、47億30百万円（前年同期比101.9%増）、四半期純利益は固定資産の減損損失（22億38百万円）の計上があり、8億56百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

報告セグメントの売上高及びセグメント損失は、次のとおりであります。

機構部品につきましては、スマートフォン関連向けを中心とした移動体通信機器用部品は増加したものの、アミューズメント関連部品等の減少により、売上高は1,507億41百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント損失は2億9百万円（前年同期は2億29百万円のセグメント利益）となりました。

音響部品につきましては、携帯電話を中心とした移動体通信機器用部品や自動車関連用部品の増加により、売上高は109億77百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント損失は1億61百万円（前年同期は5億33百万円のセグメント損失）となりました。

液晶表示素子につきましては、自動車関連用部品の減少により、売上高は53億24百万円（前年同期比26.2%減）、セグメント損失は、2億32百万円（前年同期は3億29百万円のセグメント利益）となりました。

複合部品その他につきましては、デジタル家電関連部品等の減少により、売上高は30億35百万円（前年同期比46.0%減）、セグメント損失は1億57百万円（前年同期は1億29百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ111億64百万円減少（前年同四半期連結累計期間は210億円の減少）し、388億8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、83億23百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は165億58百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加145億57百万円（前年同四半期連結累計期間は230億43百万円の増加）、仕入債務の増加28億33百万円（前年同四半期連結累計期間は258億24百万円の増加）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、43億61百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は38億53百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47億76百万円（前年同四半期連結累計期間は42億11百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、2億15百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は9億16百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の増加8億77百万円（前年同四半期連結累計期間は76百万円の増加）、配当金の支払6億61百万円（前年同四半期連結累計期間は9億91百万円）によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社の会社の支配に関する基本方針の概要は以下のとおりであります。

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、このような考え方をもち、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたしております。

（4）従業員数

当第3四半期連結会計期間末の連結会社の従業員数が前連結会計年度末に比べ、1,360名増加（前連結会計年度末比15.2%増）しております。これは、主として機構部品における受注増加対応による人員増であります。これに伴い、連結会社の機構部品の従業員数は、6,417名（前連結会計年度末比21.0%増）となりました。

なお、従業員数は就業人員であります。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17億81百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次の通りであります。

機構部品における研究開発

太陽光発電パネルの接続用に作業性を向上した集電ケーブルを開発いたしました。従来、各太陽光発電パネルへ接続するために集電ケーブルの分岐部からコネクタ付のケーブルを使用しておりましたが、この集電ケーブルはコネクタを分岐部に一体化することにより、ケーブルの使用量を抑制し接続時の作業性向上に貢献しております。

J E I T A規格RC - 5 3 2 5 Aに準拠した4極 3 . 5小形ジャックを開発いたしました。スマートフォンやタブレット端末用に業界最小クラスの低背3 . 9 5 mmでありながら従来同等の耐久性を実現しております。また、コジリなどからコンタクトの過度の変形を防止する独自の端子構造とした特長を備えております。

スマートフォンやタブレット端末等のポータブル機器に使用されるM i c r o U S Bタイプの急速充電用コネクタを開発いたしました。プラグ側は急速充電専用とし、レセプタクル側はU S B 2 . 0 M i c r o Bと互換性を持っております。側面と底面に急速充電用のダブル接点構造の端子により、接触抵抗を低減し、大電流の通電による発熱を低減しております。

音響部品における研究開発

長年培ってきたE C M (E l e c t r e t C o n d e n s e r M i c r o p h o n e) の薄膜技術を応用した高音質のコンデンサ型イヤホンを開発いたしました。薄い振動膜を静電引力によって駆動するコンデンサ型のため、入力信号に忠実な音の再生が可能です。一般的なダイナミック型と異なり磁石を使わないため、小型軽量化できると共に磁気の影響を受けないといった特長があります。

液晶表示素子関連における研究開発

従来の静電容量式タッチパネルでは、一般的に1～2mmの薄いカバーパネルが使用されていますが、最大厚さ4.5mmのカバーパネルにも対応できる高感度仕様の静電容量式タッチパネルを開発いたしました。これにより、カバーパネル表面を3D曲面とした周辺機器に合わせたデザインが可能となっています。特長としては低不要輻射を実現しています。また、偏光サングラスを通して発生する虹模様やブラックアウト対策品をオプションとして追加対応を可能としています。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績における著しい増減は、次の通りであります。

生産実績において、複合部品が著しく減少しました。これは、主としてデジタル家電関連部品の減少によるもので、複合部品の生産実績は30億43百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

受注実績において、複合部品が著しく減少しました。これは、主としてデジタル家電関連部品の減少によるもので、複合部品の受注実績は34億66百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

販売実績において、複合部品が著しく減少しました。これは、主としてデジタル家電関連部品の減少によるもので、複合部品の販売実績は30億47百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の大幅な増加等により、83億23百万円のキャッシュを使用しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資等により43億61百万円のキャッシュを使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の増加や配当金の支払により2億15百万円のキャッシュを得ました。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の499億72百万円から111億64百万円減少し、388億8百万円となりました。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	72,710,084	72,710,084	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株である。
計	72,710,084	72,710,084		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		72,710		13,660		19,596

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,580,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,065,600	660,656	
単元未満株式	普通株式 64,484		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,710,084		
総株主の議決権		660,656	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホシデン株式会社	大阪府八尾市 北久宝寺1-4-33	6,580,000		6,580,000	9.05
計		6,580,000		6,580,000	9.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,904	34,496
受取手形及び売掛金	28,505	46,098
有価証券	13,600	4,800
商品及び製品	6,744	9,183
仕掛品	2,872	4,536
原材料及び貯蔵品	15,797	14,123
その他	6,536	9,442
貸倒引当金	55	65
流動資産合計	110,904	122,615
固定資産		
有形固定資産	13,994	14,754
無形固定資産	232	317
投資その他の資産		
投資有価証券	3,242	4,075
その他	1,734	1,463
貸倒引当金	101	64
投資その他の資産合計	4,875	5,474
固定資産合計	19,101	20,546
資産合計	130,006	143,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,142	27,193
短期借入金	5,737	7,688
未払法人税等	1,217	1,611
その他	4,549	4,810
流動負債合計	30,646	41,303
固定負債		
退職給付引当金	5,319	5,488
その他	798	809
固定負債合計	6,118	6,297
負債合計	36,764	47,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	70,024	70,220
自己株式	6,795	6,795
株主資本合計	96,486	96,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	1,399
為替換算調整勘定	3,997	2,519
その他の包括利益累計額合計	3,244	1,119
純資産合計	93,241	95,561
負債純資産合計	130,006	143,162

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	178,214	168,288
売上原価	170,707	159,941
売上総利益	7,507	8,346
販売費及び一般管理費	7,244	7,960
営業利益	262	386
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	47	45
為替差益	1,916	4,237
持分法による投資利益	0	-
その他	190	170
営業外収益合計	2,186	4,479
営業外費用		
支払利息	98	124
その他	6	10
営業外費用合計	105	135
経常利益	2,342	4,730
特別利益		
固定資産売却益	14	34
投資有価証券売却益	-	143
負ののれん発生益	11	-
新株予約権戻入益	11	-
特別利益合計	37	177
特別損失		
固定資産除売却損	3	15
投資有価証券評価損	842	-
減損損失	-	2,238
その他	42	0
特別損失合計	889	2,253
税金等調整前四半期純利益	1,490	2,654
法人税、住民税及び事業税	378	1,773
法人税等調整額	231	23
法人税等合計	610	1,797
四半期純利益	879	856

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
四半期純利益	879	856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	647
為替換算調整勘定	292	1,477
持分法適用会社に対する持分相当額	39	-
その他の包括利益合計	529	2,124
四半期包括利益	1,408	2,981

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,490	2,654
減価償却費	2,831	2,296
減損損失	-	2,238
売上債権の増減額(は増加)	23,043	14,557
たな卸資産の増減額(は増加)	18,367	229
営業未収入金の増減額(は増加)	4,764	2,290
仕入債務の増減額(は減少)	25,824	2,833
その他	303	152
小計	16,332	6,749
利息及び配当金の受取額	166	72
利息の支払額	98	120
法人税等の支払額	374	1,569
法人税等の還付額	81	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,558	8,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	99	100
有形固定資産の取得による支出	4,211	4,776
その他	259	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,853	4,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	76	877
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	991	661
財務活動によるキャッシュ・フロー	916	215
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	1,304
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,000	11,164
現金及び現金同等物の期首残高	57,084	49,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,084	38,808

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	30,238百万円	34,496百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	504百万円	488百万円
取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	6,350百万円	4,800百万円
現金及び現金同等物	36,084百万円	38,808百万円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	661	10.0	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日	利益剰余金
平成24年11月 9 日 取締役会	普通株式	330	5.0	平成24年 9 月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	330	5.0	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金
平成25年11月 8 日 取締役会	普通株式	330	5.0	平成25年 9 月30日	平成25年12月 9 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	156,515	10,059	6,395	5,618	178,589	374	178,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	815	-	821	821	-
計	156,515	10,065	7,211	5,618	179,411	1,196	178,214
セグメント利益 又は損失()	229	533	329	129	103	366	262

(注)1. セグメント売上高の調整額 374百万円には、管理会計と財務会計の調整額 1,444百万円、為替調整等
 決算修正額1,070百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額366百万円には、棚卸資産の調整額 149百万円、内部取引消去226百万
 円及び予算と実績の調整額等289百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	150,741	10,764	5,008	3,035	169,550	1,261	168,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	212	315	-	528	528	-
計	150,741	10,977	5,324	3,035	170,078	1,790	168,288
セグメント損失 ()	209	161	232	157	760	1,146	386

(注)1. セグメント売上高の調整額 1,261百万円には、管理会計と財務会計の調整額 2,023百万円、為替調整等
 決算修正額761百万円が含まれております。

2. セグメント損失の調整額1,146百万円には、棚卸資産の調整額 89百万円、内部取引消去254百万円及び予
 算と実績の調整額等981百万円が含まれております。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）
 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報（単位：百万円）

	報告セグメント					全社	合計
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
減損損失	2,238	-	-	-	2,238	-	2,238

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	13円29銭	12円95銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	879	856
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	879	856
普通株式の期中平均株式数（千株）	66,130	66,130

（注）当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額 330百万円

（ロ）1株当たりの金額 5円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月9日

（注）平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 26 年 2 月 12 日

ホシデン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。